

PRESS  
RELEASE



























## 太陽 ASG グループ

### 第9回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界39カ国同時調査～を発表 要旨：

- チリ、インド、フィリピン、ブラジル等新興国が躍進する一方、ドイツ、カナダ以外のG7諸国は、39カ国平均を下回る低い景況感。
- 中国は、成長にブレーキ。DI60から18ポイントマイナスのDI42へ。
- 日本は、5年連続景況感最下位。悲観的である最大の要因は、「政治の先行き」。

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）は、2010年10月～12月にかけて実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した（従業員数100人～750人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要39カ国が実施する世界同時調査の一環である。

#### 景況感比較 (2011-2010-2009)

	2011		2010	2009
	DI	対前年	DI	DI
 チリ	95	10	85	-24
 インド	93	9	84	83
 フィリピン	87	19	68	63
 ブラジル	79	8	71	50
 ドイツ	75	37	38	-3
 アルゼンチン	70	39	31	-57
 カナダ	66	4	62	3
 シンガポール	65	3	62	11
 南アフリカ	64	4	60	35
 ヴェトナム	62	-10	72	31
 香港	57	-7	64	-49
 マレーシア	50	1	49	-2
 トルコ	47	34	13	-24
 台湾	44	21	23	-50
 中国	42	-18	60	30
 タイ	39	27	12	-63
 オーストラリア	37	-42	79	11
 ロシア	35	25	10	-2
 米国	23	3	20	-34
 イタリア	13	4	9	-45
 フランス	10	23	-13	-60
 英国	8	-8	16	-47
 ギリシャ	-44	-21	-23	-34
 アイルランド	-45	-3	-42	-50
 スペイン	-50	6	-56	-65
 日本	-71	1	-72	-85
26カ国平均	37	6	31	-15
EU(13カ国)平均	22	15	7	-38
G7平均	11	5	6	-41
BRICs平均	54	-6	60	39
アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)平均	50	-14	64	30
39カ国平均	23	-1	24	-16

#### 2011年の景況感 各国動向： 景況感が対前年比1ポイント減

世界39カ国の自国の経済の見通しについての2011年の平均DI\*<sup>1</sup>は前年24から1ポイント下がり23であった。また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国ほか日本とのつながりが大きい主要26カ国における、2011年の同DIは37となり、前年31から6ポイント改善した。地域別にみると、EU諸国のDIは22で前年の7に比べ15ポイント改善。これに対し、日本を除くアジア太平洋地域のDIは前年の64に比べ14ポイント減の50であった。

主要26カ国のうち景況感が楽観的な国は、チリ95、インド93、フィリピン87、ブラジル79、ドイツ75、アルゼンチン70、カナダ66、シンガポール65、南アフリカ64、ヴェトナム62など。一方、39カ国平均DIを下回る国は、イタリア13、フランス10、英国8、ギリシャ-44、アイルランド-45、スペイン-50、日本-71。G7平均DIが11である一方、BRICs平均DIが54、日本を除くアジア太平洋地域の平均DIが50と、景気停滞の先進国と、躍進する新興国の様子が窺える。

前年より景況感が悪化した国は、オーストラリアがDI79から37（前年比-42ポイント）、ギリシャが-23から-44（同-21ポイント）、中国が60から42（同-18ポイント）、ヴェトナムが72から62（同-10ポイント）、英国が16から8（同-8ポイント）、香港が64から57ポイント（同-7ポイント）、アイルランドが-42から-45（同-3ポイント）となった。

DIがマイナスの国は、ギリシャ、アイルランド、スペイン、日本。ギリシャの財政破綻、アイルランドの財政・金融危機、スペインの経済危機など、世界の金融市場と経済に影響を与えた国々が入っており、今後の日本の経済動向が注目される。

\*DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

## 2011年の景況感 日本動向

日本の2011年の景況感は、昨年より1ポイント改善のDI-71であったが、5年連続39カ国中最下位であった。日本の中堅企業の経営者に「今後1年間の我が国の経済の見通し」について尋ねたところ「少し悲観的だ」「たいへん悲観的だ」の回答合計は75.4%となったが、その理由として「日本の政治の先行き」(77.9%)「内需縮小」(73.4%)「世界経済の影響」(46.8%)「販売価格の下落」(40.9%)「為替の変動」(37.0%)「雇用問題」(28.6%)「新興国の台頭」(22.7%)を挙げている(複数回答)。「日本の政治の先行き」が、「悲観的」と考える第一の理由となっているが、2009年8月の衆院総選挙で圧勝し民主党への政権交代が行われたものの、現状の政治に不安を抱いている様子が窺える。

また、「貴社が今後経営資源を優先的に振り向けたい地域はどこですか?(複数回答)」と質問したところ、「日本」(85.4%)、「中国を含む東アジア」(25.4%)、「東南アジア」(15.6%)、「インドを含む南アジア」(5.9%)、「北米」(2.0%)、「欧州」(2.0%)、「その他の地域」(1.5%)の順となった。

日本の中堅企業は、今後の経営資源の振り分け先として、85.4%が日本を選択しており、内需縮小の中でも依然として内需依存型の経済を反映した結果となった。但し日本以外に経営資源を優先的に振り向けたい地域として「東アジア」(25.4%)、「東南アジア」(15.6%)と回答している企業もあり、2011年は、中堅企業においてもアジアを中心とした海外進出が進むことが予想される。

今後一年間の我が国の経済の見通しについてどうお考えですか。	(%)
たいへん楽観的だ	0.0
少し楽観的だ	3.4
楽観的でも悲観的でもない	16.6
少し悲観的だ	49.8
たいへん悲観的だ	25.4
わからない	4.9

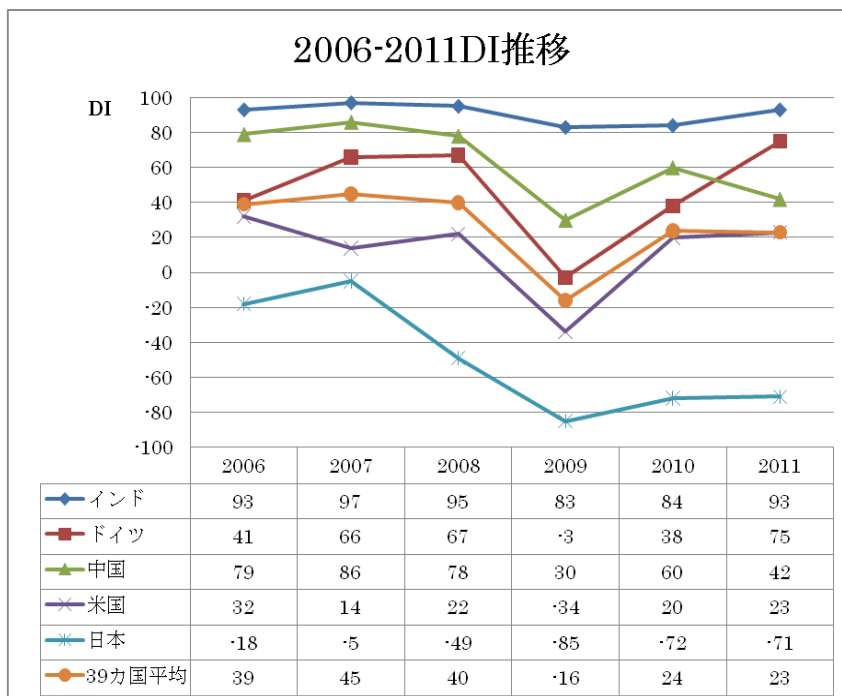
Source: Grant Thornton IBR2011

貴社が今後経営資源を優先的に振り向けたい地域はどこですか?(複数回答可)	(%)
日本	85.4
中国を含む東アジア	25.4
東南アジア	15.6
インドを含む南アジア	5.9
北米	2.0
欧州	2.0
その他の地域	1.5

Source: Grant Thornton IBR2011

今後一年間の我が国の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)	(%)
日本の政治の先行き	77.9
内需縮小	73.4
世界経済の影響	46.8
販売価格の下落	40.9
為替の変動	37.0
雇用問題	28.6
新興国の台頭	22.7

Source: Grant Thornton IBR2011



## 2011年の景況感 国際比較 (日本、米国、ドイツ、中国、インド)

前年最も楽観的だったインドは、本年は9ポイント増の93。ドイツも37ポイント大幅増であった。中国は60から42と18ポイント減となり、過去6年間で2番目に景況感が低い年となった。

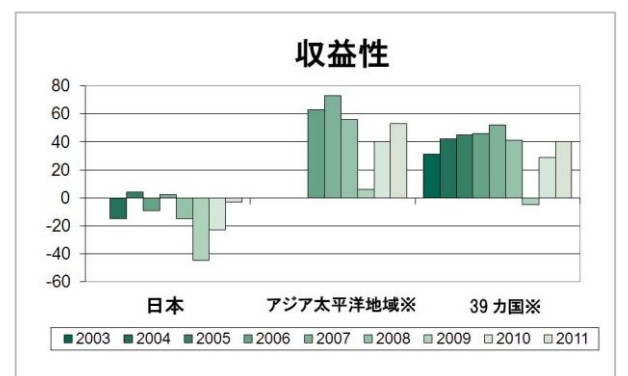
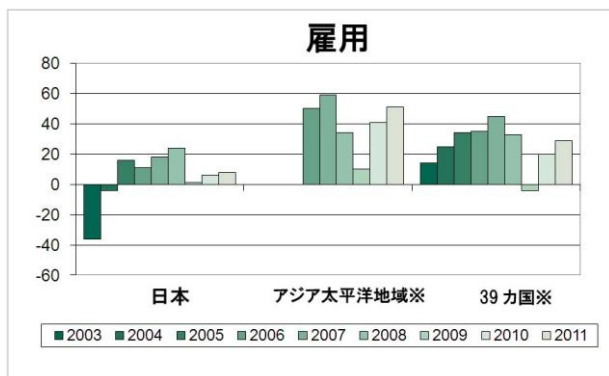
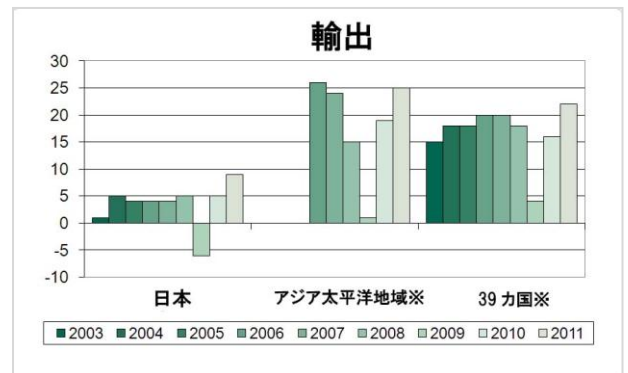
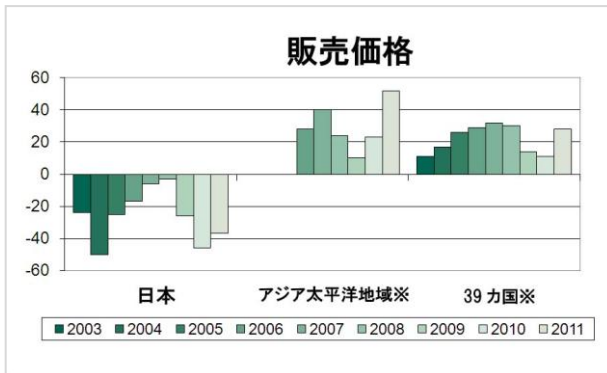
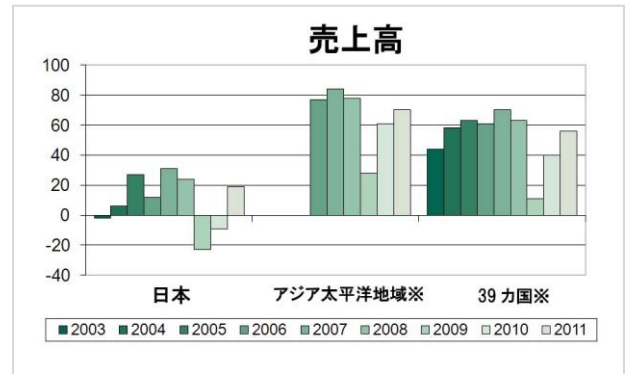
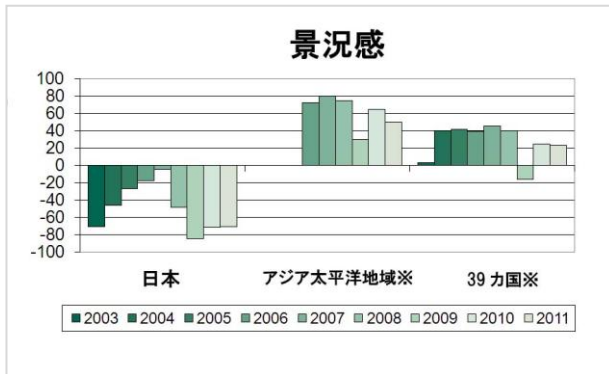
米国は20から23と3ポイントプラス、日本は前年より1ポイントプラスのDI-71と、景気停滞の中でも、微増を示す結果となった。

Source: Grant Thornton IBR2006-2011

## 今後1年の自社の見通しについて

日本の中堅企業の今後1年の自社の見通しについて、売上高はDI-9から19へ28ポイント大幅改善。販売価格は、DI-46から-37と9ポイント増。輸出は、DI5から9に、4ポイント増。雇用はDI6から8へ2ポイント増。収益性は、前年DI-23から-3へ20ポイント増。新築建物はDI4から8へ4ポイント増。設備投資は、DI12から22へ10ポイント増。研究開発費は、6から17と11ポイント増となった。売上高と収益性が大幅改善をはたし、デフレの影響がある中も、各企業は工夫をこらし経営の効率化を進め、企業の経営体質を改善させていることが窺える。また、2010年は「はやぶさ」の快挙など、科学や技術への投資に関する注目も高まっており、今回の調査でも研究開発費も11ポイントの改善となった。2011年の日本の景況感は、DI-71という低い結果であるが、全ての項目で、改善の見通しという明るい結果となった。

## 今後1年の自社の見通し（日本・アジア太平洋地域・39カ国比較）DI推移-1



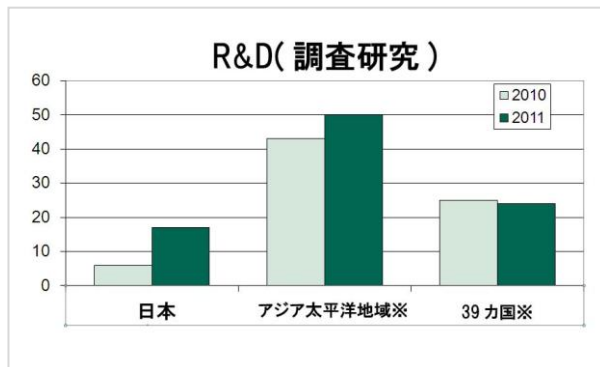
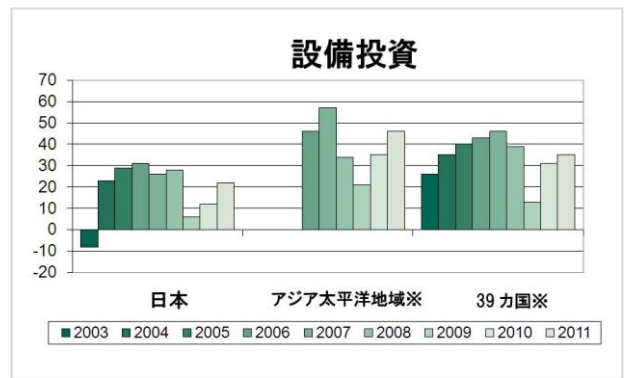
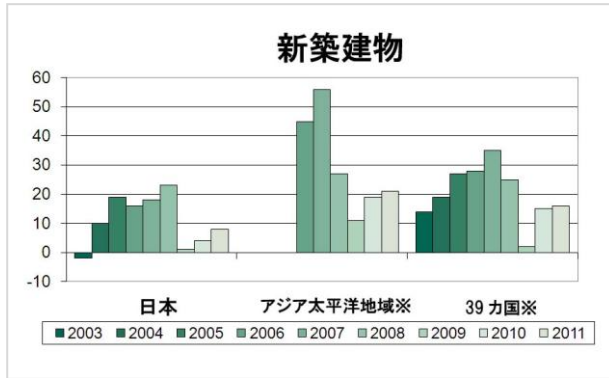
Source: Grant Thornton IBR2003-2011

数値はDI：各項目について（上昇と答えた人のパーセンテージ）  
－（下降と答えた人のパーセンテージ）

※アジア太平洋地域：中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、  
ベトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、  
ニュージーランド（日本除く）

※中国は、2006年以降にIBR調査開始

今後1年の自社の見通し（日本・アジア太平洋地域・39カ国比較）DI 推移-2



数値はDI：各項目について（上昇と答えた人のパーセンテージ）  
 -（下降と答えた人のパーセンテージ）

※アジア太平洋地域：中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、  
 ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、  
 ニュージーランド（日本除く）

※中国は、2006年以降にIBR調査開始

Source: Grant Thornton IBR2003-2011

## 第9回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

日本大学法学部政治経済学科教授  
稲葉 陽二

今年も日本だけ景況感が際立って悪い。ただ、売上高、収益、雇用、輸出、投資、R&D支出などの見通しはすべて改善している。景況感の世界全体では横ばいだが、中国を除く新興国と北米、EUでは確実に改善している。個別項目の見通しは改善しているのに全体の景況感が改善しないのは、デフレ、円高、TPP、対中国・対米外交政策のブレにともなう経済関係の脆弱化など、政治が本来イニシアティブを発揮すべき部分で政府の対応がぶれるからだ。そのいら立ちが、悲観的な見通しの原因である「政治の先行」77.9%という数字に表れている。今の政治の状況を反面教師として頑張るという中堅・中小オーナー企業経営者の決意表明のようにも見られる。ただ、DIは時として劇的に改善する。リーマンショック直後の09年と今年のDIは、わずか2年の間で、ドイツで78ポイント、アメリカで57ポイントの大幅改善を見た。世界経済自体は決して悲観的な見方に覆われている訳ではないので、この日本の景況感はデフレ慣れしてしまった日本の経営者の悲観的なバイアスが過ぎているようにも見える。不況と政治の不作は経営者を育てる最高の施策と信じてこれからの日本の景気浮揚を期待したい。

稲葉 陽二 (いなば ようじ)

日本大学法学部教授 1949年(昭和24年)生まれ

京都大学経済学部卒業

スタンフォード大学経営大学院修了(MBA)

OECD/IEA Principle Administrator, (財)日本経済研究所常務理事、電気事業審議会専門委員、日本政策投資銀行(Development Bank of Japan)設備投資研究所長などを経て、2003年4月より日本大学法学部教授(日本経済論担当)  
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術委員(研究評価委員会委員)

著書に『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社、『ソーシャル・キャピタル』(社会経済生産性本部)、『日本の潜在成長力』(共著)(日経)、『「中流」が消えるアメリカ』(日経)、『よいリストラ悪いリストラ』(日経)、『日本経済と信頼の経済学』(共編著)(東洋経済)、『委員会等設置会社・重要財産委員会導入の実務』(共編)(中央経済社)、『社会投資ファンド』(一部共著)(有斐閣)など

## 中堅企業経営者の意識調査—概要

- 実施期間： 日本:2010年10月25日～12月2日、インターナショナル：10月上旬日～11月下旬
- 参加国数： 39カ国  
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド  
(EU) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国  
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ  
(その他) スイス、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ
- 調査対象： 5,700名の世界の的中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ  
2011年度より、同調査を四半期毎に実施。年間で11,000名の回答を得る予定。
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。39カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業をランダムに5,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。205社の回答を得た。
- 分析手法： バランス統計手法 DI (Diffusion Index) :  
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ) - (悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2011年度調査の寄付金は57,000米ドルを上回る予定。

## 太陽 ASG グループ (グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F
- 代表： 本田親彦(公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス
- URL： [www.gtjapan.com](http://www.gtjapan.com)

太陽 ASG グループは、世界100カ国、500カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006年1月1日付太陽監査法人と ASG 監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

### <太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

## グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界100カ国以上、500カ所以上の拠点、2,600名のパートナー、30,000人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

## 本件に対する問い合わせ先

- 太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤
- TEL : 03-5770-8916 (直通) FAX : 03-5770-8830 email : [t-asgMC@gtjapan.com](mailto:t-asgMC@gtjapan.com)